

## 預金

### 預金平均残高 (単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
流動性預金	866,859	1,131,386
定期性預金	1,578,472	1,508,145
その他外貨預金等	1,441	864
合計	2,446,774	2,640,396

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金  
2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 定期預金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
固定金利定期預金	1,467,459	1,426,801
変動金利定期預金	59	53
その他定期預金	21	20

(注) 1. 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
2. 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 貸出金等

### 貸出金平均残高 (単位:百万円、%)

	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比
割引手形	40,682	3.2	27,672	2.0
手形貸付	22,021	1.7	15,669	1.1
証書貸付	1,192,037	93.5	1,320,032	95.6
当座貸越	20,083	1.6	18,154	1.3
合計	1,274,824	100.0	1,381,528	100.0

### 貸出金の固定・変動金利別残高 (単位:百万円、%)

	令和2年3月末	構成比	令和3年3月末	構成比
長期貸出	1,199,824	93.5	1,382,234	96.3
固定	305,359	23.8	584,849	40.7
変動	894,465	69.7	797,385	55.6
短期貸出	60,965	4.8	35,525	2.5
固定	60,965	4.8	35,525	2.5
変動	—	—	—	—
当座貸越	22,172	1.7	17,160	1.2
固定	20,580	1.6	16,048	1.1
変動	1,592	0.1	1,112	0.1
合計	1,282,963	100.0	1,434,920	100.0
固定	386,905	30.2	636,422	44.4
変動	896,058	69.8	798,498	55.6

(注) 短期貸出=割引手形+手形貸付+外貨手形貸付

### 貸出金担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和2年3月末	構成比	令和3年3月末	構成比
預金	46,162	3.6	39,352	2.7
有価証券	851	0.1	801	0.1
不動産	343,558	26.8	323,414	22.5
その他	291	0.0	354	0.0
保証協会等保証	343,621	26.8	623,494	43.5
保証	134,057	10.4	111,724	7.8
信用	414,421	32.3	335,777	23.4
合計	1,282,963	100.0	1,434,920	100.0

### 代理貸付債務保証見返担保別内訳 (単位:百万円、%)

	令和2年3月末	構成比	令和3年3月末	構成比
預金	60	0.6	92	0.8
有価証券	32	0.3	40	0.4
不動産	3,441	36.0	4,575	41.7
その他	0	0.0	0	0.0
保証協会等保証	8	0.1	5	0.0
信用	6,024	63.0	6,272	57.1
合計	9,566	100.0	10,985	100.0

### 貸出金用途別残高 (単位:百万円、%)

	令和2年3月末	構成比	令和3年3月末	構成比
運転資金	894,133	69.7	1,055,513	73.6
設備資金	388,830	30.3	379,406	26.4
合計	1,282,963	100.0	1,434,920	100.0

### 預貸率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度
預貸率	期中平均値	52.10
	期末値	51.75
		54.68

### 貸出金業種別内訳 (単位:百万円、%)

	令和2年3月末	構成比	令和3年3月末	構成比
製造業	283,904	22.1	334,751	23.3
農業、林業	—	—	—	—
漁業	3	0.0	2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	115,578	9.0	159,981	11.1
電気、ガス、熱供給、水道業	507	0.0	478	0.0
情報通信業	4,977	0.4	6,930	0.5
運輸業、郵便業	49,789	3.9	60,655	4.2
卸売業、小売業	135,117	10.5	168,368	11.7
金融業、保険業	90,927	7.1	80,219	5.6
不動産業	196,436	15.3	207,600	14.5
物品賃貸業	4,959	0.4	5,961	0.4
学術研究、専門技術サービス業	9,415	0.7	13,771	1.0
宿泊業	1,464	0.1	1,147	0.1
飲食業	9,805	0.8	19,148	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	11,250	0.9	12,084	0.8
教育、学習支援業	1,023	0.1	1,727	0.1
医療、福祉	17,460	1.4	21,957	1.5
その他のサービス	40,480	3.2	54,409	3.8
地方公共団体	99,819	7.8	82,893	5.8
個人	210,041	16.4	202,829	14.1
合計	1,282,963	100.0	1,434,920	100.0

## 不良債権の状況

### 1. リスク管理債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	令和元年度	1,249	1,123	126	100.00%
	令和2年度	1,077	961	116	100.00%
延滞債権	令和元年度	93,446	80,094	9,136	95.49%
	令和2年度	94,096	83,257	6,993	95.91%
3カ月以上延滞債権	令和元年度	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和元年度	2,446	1,371	222	65.12%
	令和2年度	1,934	1,050	120	60.54%
合計	令和元年度	97,142	82,588	9,485	94.78%
	令和2年度	97,107	85,268	7,229	95.25%

## ・ 解 説 ・

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - 会社更生法または金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律の規定による更生手続き開始の申し立てがあった債務者
  - 民事再生法の規定による再生手続き開始の申し立てがあった債務者
  - 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
  - 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
  - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や、すでに引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

## 2.金融再生法開示債権に対する保全状況 (単位:百万円)

	開示残高 (a)	保全額(b)		保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/((a)-(c))		
		担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金(d)				
金融再生法上の不良債権	令和元年度	97,238	92,163	82,625	9,538	94.78%	65.27%
	令和2年度	97,169	92,559	85,312	7,246	95.25%	61.12%
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和元年度	32,547	32,547	25,261	7,286	100.00%	100.00%
	令和2年度	28,838	28,838	22,994	5,844	100.00%	100.00%
危険債権	令和元年度	62,244	58,022	55,993	2,029	93.22%	32.46%
	令和2年度	66,397	62,550	61,267	1,282	94.21%	25.00%
要管理債権	令和元年度	2,446	1,593	1,371	222	65.12%	20.65%
	令和2年度	1,934	1,170	1,050	120	60.54%	13.60%
正常債権	令和元年度	1,196,970					
	令和2年度	1,350,275					
合計	令和元年度	1,294,209					
	令和2年度	1,447,445					

### ・ 解 説 ・

- (1)金融再生法開示債権の対象債権は、貸出金・未収利息・外国為替・仮払金・貸付有価証券・債務保証見返・当金庫の保証付私募債です。
- (2)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- (3)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- (4)「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- (5)「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- (6)「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

## 貸出金等の償却・引当金の繰入 (単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却	283	647
一般貸倒引当金	△ 630	△ 144
個別貸倒引当金	△ 2	280
合計	△ 349	784

## 有価証券

### 商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位:百万円)

令和元年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,524	10,714	—	102	—	18,463	—	31,804
地方債	40	85	40	—	—	17,545	—	17,711
社債	8,927	14,405	25,084	41,226	102,780	72,558	13,054	278,038
株式	—	—	—	—	—	—	1,451	1,451
外国証券	—	7,821	8,421	12,182	19,035	2,022	13,462	62,945
その他の証券	—	—	—	—	—	—	22,293	22,293
合計	11,491	33,027	33,546	53,511	121,816	110,588	50,261	414,243

令和2年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	6,536	4,060	102	—	11,502	32,372	—	54,574
地方債	28	56	34	—	25,756	16,367	—	42,243
社債	2,200	14,346	18,755	61,880	79,297	74,196	11,908	262,585
株式	—	—	—	—	—	—	1,556	1,556
外国証券	4,777	6,364	11,037	12,438	12,310	988	7,932	55,848
その他の証券	—	—	—	—	—	—	17,192	17,192
合計	13,543	24,827	29,929	74,319	128,867	123,924	38,589	434,001

有価証券の種類別平均残高 (単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
国債	33,456	44,018
地方債	17,632	26,615
公社公団債	47,761	47,845
金融債	24,706	15,920
その他社債	191,309	206,241
株式	1,525	1,307
外国証券	65,315	58,209
その他の証券	28,590	22,611
合 計	410,296	422,769

預証率の期中平均値および期末値 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度
預 証 率	期中平均値	16.76
	期末値	16.71
		16.54

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	令和元年度			令和2年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
株式	563	316	246	881	527	354	
債券	192,695	189,008	3,687	210,450	207,574	2,875	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	29,808	28,270	1,538	24,835	23,690	1,144
	地方債	17,711	17,093	618	15,988	15,770	218
	社債	145,176	143,645	1,531	169,626	168,114	1,512
	その他	33,915	33,526	388	36,920	36,308	611
小 計	227,174	222,851	4,322	248,253	244,411	3,842	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	428	578	△ 150	215	250	△ 34
	債券	134,858	136,253	△ 1,395	148,953	150,192	△ 1,238
	国債	1,996	2,002	△ 6	29,739	30,052	△ 312
	地方債	—	—	—	26,254	26,330	△ 75
	社債	132,861	134,250	△ 1,388	92,958	93,808	△ 850
	その他	64,144	66,310	△ 2,166	43,384	44,212	△ 827
小 計	199,430	203,143	△ 3,712	192,554	194,654	△ 2,100	
合 計	426,605	425,995	610	440,807	439,065	1,741	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託、および買入金銭債権等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの  
該当ありません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	58	58
非上場株式等	780	904
合計	839	963

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

先物外国為替取引 (単位:百万円)

令和元年度			令和2年度		
取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
35,746	-	-	991	-	-

(注) 先物外国為替取引につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。

金庫およびその子会社等の概況に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容と組織の構成

当金庫グループは、当金庫の本店ほか支店83、出張所3、子会社2で構成され、信用金庫業務を中心に、子会社は事務処理代行業務その他のサービスを提供しております。

子会社に関する情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率
大阪シティビジネスサービス株式会社	大阪市中央区北浜 2-5-4	文書整理、物品管理、 郵便物仕分他	昭和59年6月26日	10百万円	100%
株式会社大阪シティソリューション	東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館310号	当金庫委託業務、 産学官連携事業、 不動産関連事業	平成18年6月20日	10百万円	100%

(注) 当金庫では、子会社は当金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

自動機器設置状況 (単位:台)

種類	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
現金自動入出金機(ATM)	244	230	220